

## 財務比率推移(過去5年間)

(単位:%)

比率	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-0.1	-1.0	5.4	0.3	-2.3
		-1.8	-8.0	3.6	-1.7	-3.0
2 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}}$	100.1	101.1	96.4	100.2	102.8
	$\frac{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	108.1	114.4	105.1	104.1	104.7
3 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(※1)}}$	84.2	83.3	83.3	83.9	85.9
		77.1	77.2	77.9	78.2	79.5
4 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.8	41.2	39.8	41.7	43.3
		48.5	47.4	47.1	49.1	50.0
5 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	47.7	47.2	45.3	48.7	49.9
		44.5	45.8	41.6	44.9	45.6
6 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	9.4	9.1	9.0	9.1
		7.9	7.9	7.6	7.6	7.6
7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
		273.7	259.6	227.6	332.9	372.7
8 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
		3.9	4.0	4.6	4.0	4.1
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$					
		96.3	96.2	95.6	96.1	96.1
10 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
		100.0	100.0	99.6	100.0	100.0
11 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					
		11.5	14.5	19.6	8.8	15.8

※1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

枠内下段は法人計、上段は附属を除いた数値となっている。

1. 事業活動収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では1.3%減となっている。
2. 基本金組入後収支比率は低い値が良いとされている。前年度対比では0.6%増となっている。
3. 学生生徒等納付金比率は安定的に推移することが望ましいとされている。前年度対比では1.3%増となっている。
4. 人件費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では0.9%増となっている。
5. 教育研究経費比率は高い値が良いとされている。前年度対比では0.7%増となっている。
6. 管理経費比率は低い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
7. 流動比率は高い値が良いとされている。前年度対比では39.8%増となっている。
8. 負債比率は低い値が良いとされている。前年度対比では0.1%増となっている。
9. 純資産構成比率は高い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
10. 基本金比率は高い値が良いとされている。前年度対比では変わらずとなっている。
11. 教育活動資金収支差額比率は高い値が良いとされている。前年度対比では7.0%増となっている。

## 《事業活動収入の推移》

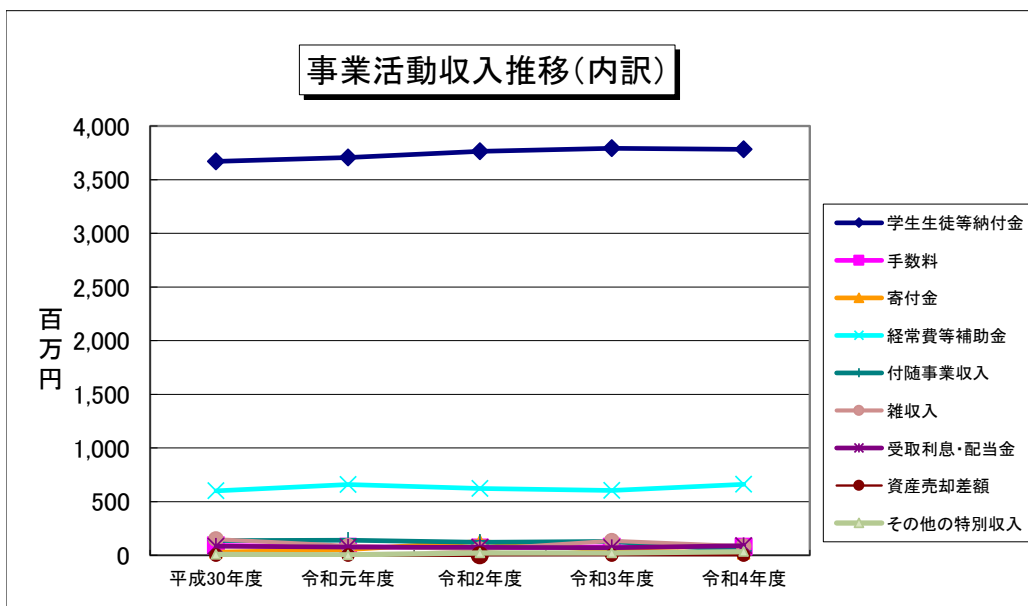
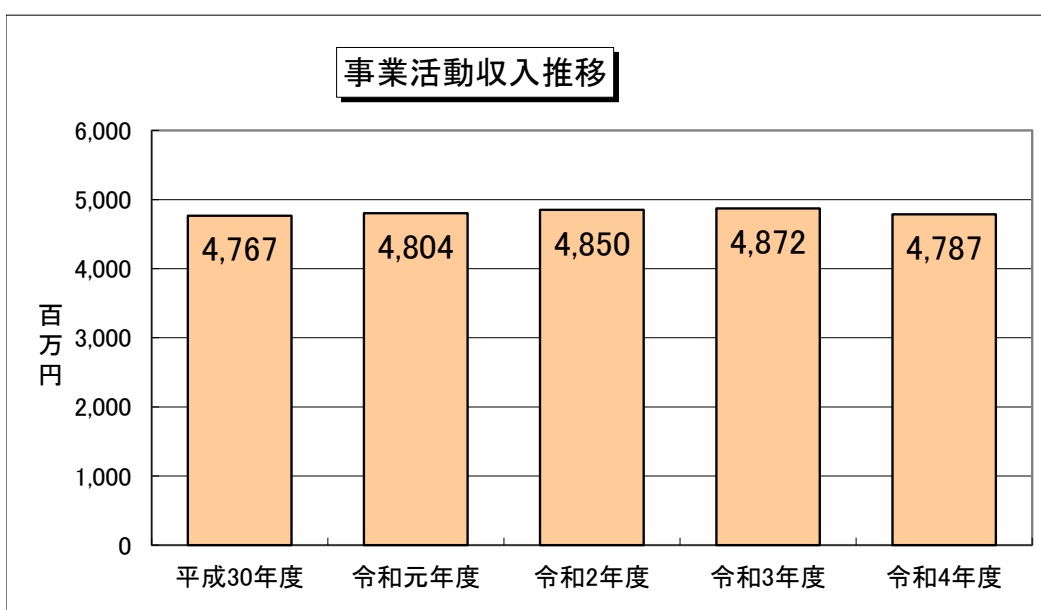
平成30年度は前年度と比較し、手数料・付随事業収入・雑収入・受取利息配当金等の増収があるものの、学生生徒納付金・寄付金・経常費等補助金・資産売却差額等の減収により事業活動収入は全体で48百万円の減収となった。

令和元年度は前年度と比較し、学生生徒納付金・寄付金・経常費等補助金・付随事業収入等の増収、手数料・雑収入・受取利息配当金等の減収により事業活動収入は全体で37百万円の増収となった。

令和2年度は前年度と比較し、学生生徒納付金・寄付金等の増収、手数料・経常費等補助金・付随事業収入・雑収入・受取利息配当金等の減収により事業活動収入は全体で46百万円の増収となった。

令和3年度は前年度と比較し、学生生徒納付金・手数料・付随事業収入・雑収入等の増収、寄付金・経常費等補助金・受取利息配当金等の減収により事業活動収入は全体で22百万円の増収となった。

令和4年度は前年度と比較し、経常費等補助金・受取利息配当金等の増収、学生生徒納付金・手数料・寄付金・付随事業収入・雑収入等の減収により事業活動収入は全体で85百万円の減収となった。



## 《事業活動支出の推移》

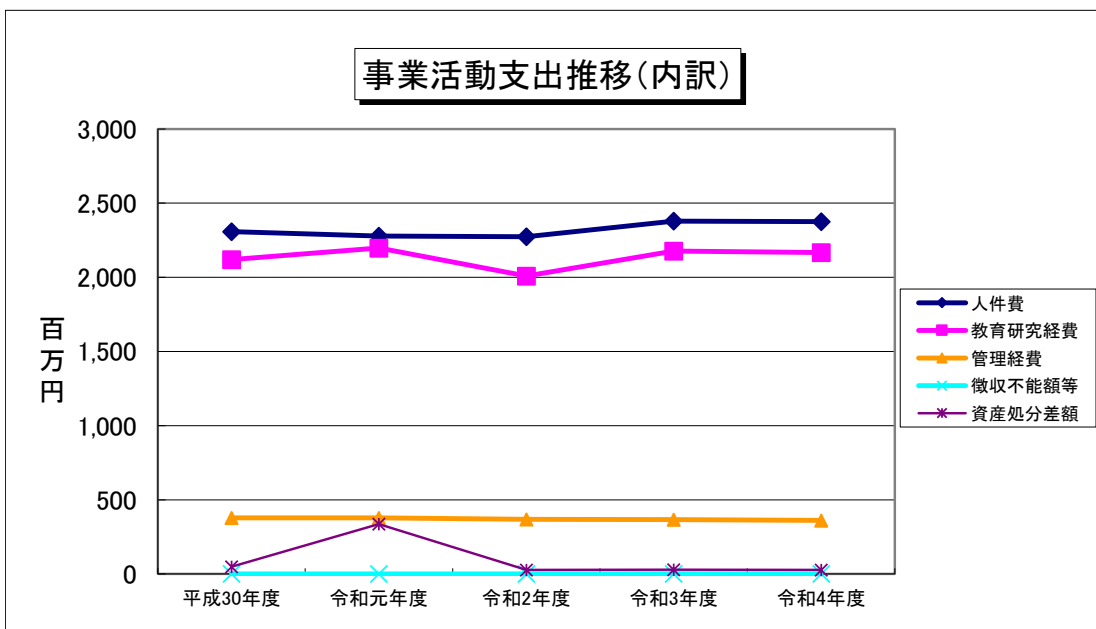
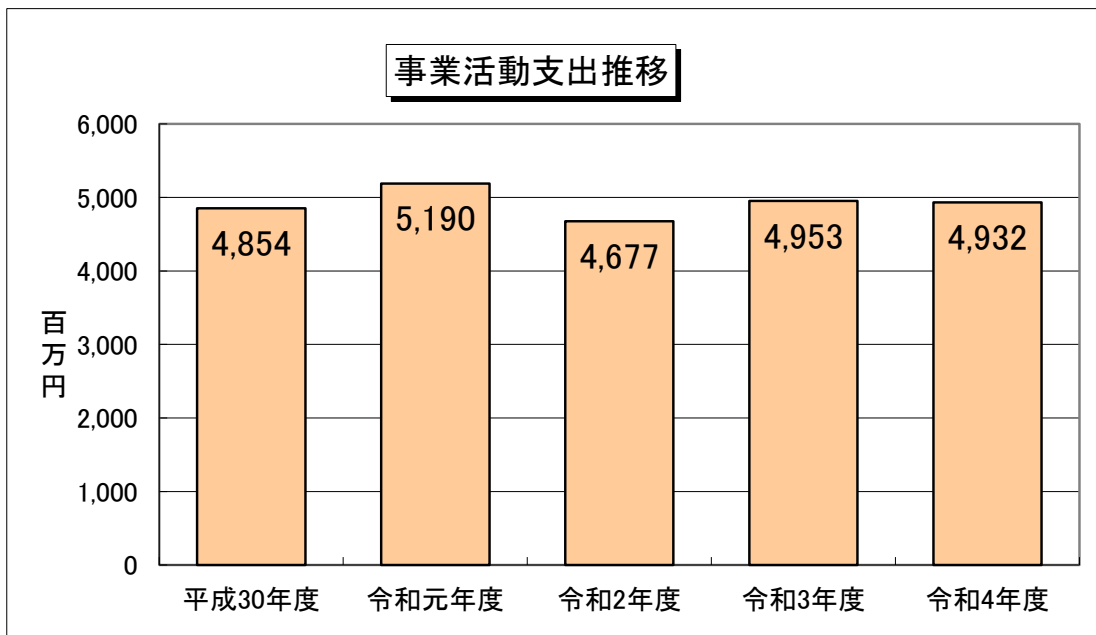
平成30年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の増加により36百万円支出増。教育研究経費は124百万円増、管理経費は14百万円増、資産処分差額35百万円増等で事業活動支出は全体で前年対比208百万円の増加となった。

令和元年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により31百万円支出減。教育研究経費は78百万円増、管理経費は1百万円増、資産処分差額288百万円増等で事業活動支出は全体で前年対比336百万円の増加となった。

令和2年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により4百万円支出減。教育研究経費は189百万円減、管理経費は10百万円減、資産処分差額309百万円減等で事業活動支出は全体で前年対比513百万円の減少となった。

令和3年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の増加により105百万円支出増。教育研究経費は168百万円増、管理経費は1百万円減、資産処分差額1百万円増等で事業活動支出は全体で前年対比276百万円の増加となった。

令和4年度人件費は前年度と比較し、退職給与引当金繰入額等の減少により3百万円支出減。教育研究経費は9百万円減、管理経費は6百万円減、資産処分差額1百万円減等で事業活動支出は全体で前年対比21百万円の減少となった。



## 《基本金組入前当年度収支差額の推移》

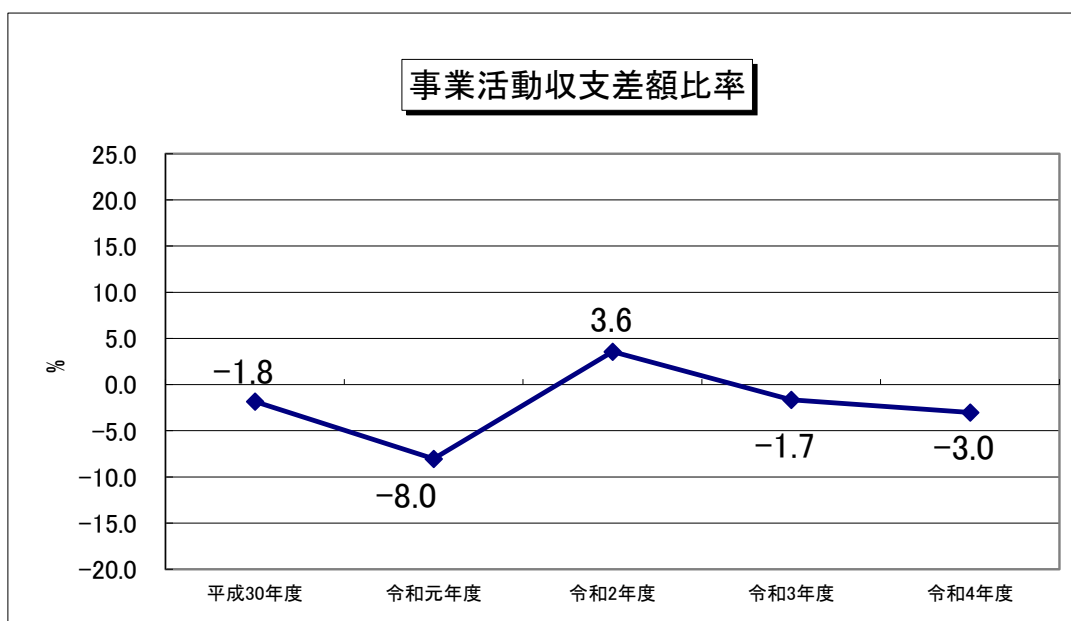
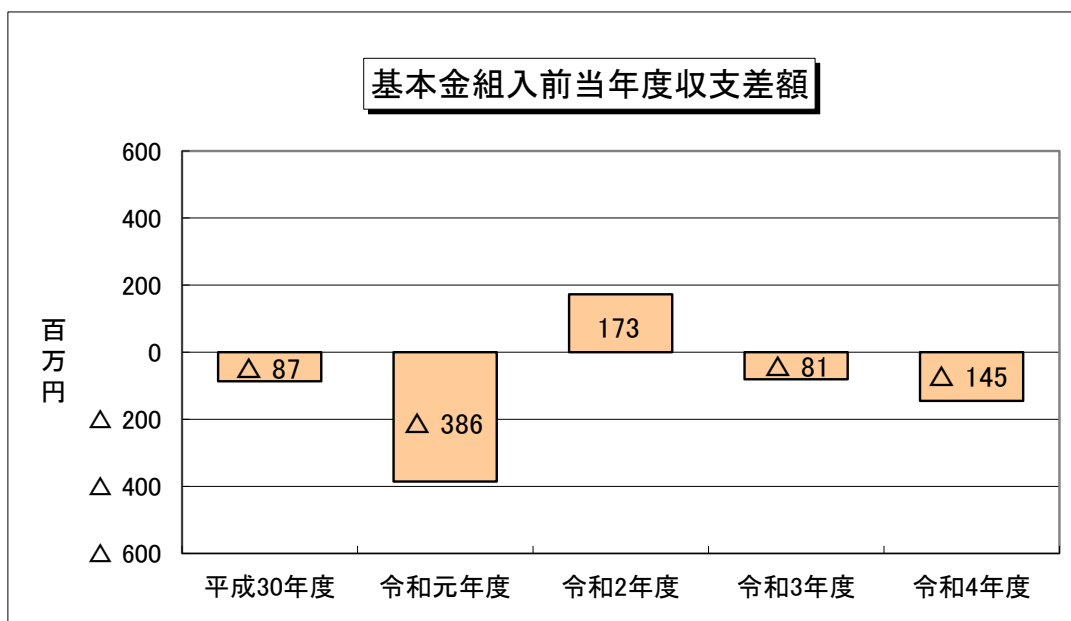
平成30年度は前年度と比較し、学生生徒納付金等の減少により事業活動収入が48百万円の減、教育研究経費等の増加により事業活動支出が208百万円の増となり基本金組入前当年度収支差額は257百万円の減少となった。

令和元年度は前年度と比較し、経常費補助金等の増加により事業活動収入が37百万円の増、資産処分差額等の増加により事業活動支出が336百万円の増となり基本金組入前当年度収支差額は299百万円の減少となった。

令和2年度は前年度と比較し、学生生徒納付金等の増加により事業活動収入が46百万円の増、教育研究経費等の減少により事業活動支出が513百万円の減となり基本金組入前当年度収支差額は559百万円の増加となった。

令和3年度は前年度と比較し、学生生徒納付金等の増加により事業活動収入が22百万円の増、教育研究経費等の増加により事業活動支出が276百万円の増となり基本金組入前当年度収支差額は254百万円の減少となった。

令和4年度は前年度と比較し、付随事業収入等の減少により事業活動収入が85百万円の減、教育研究経費等の減少により事業活動支出が21百万円の減となり基本金組入前当年度収支差額は64百万円の減少となった。



## 《人件費の推移》

平成30年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員50人、計189人となった。退職者は10名となり前年度と比較し退職金は増加、退職給与引当金繰入額も増加した。

令和元年度の職員数(含む附属)は教育職員139人、事務職員54人、計193人となった。退職者は9名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

令和2年度の職員数(含む附属)は教育職員137人、事務職員51人、計188人となった。退職者は7名となり前年度と比較し退職金は増加、退職給与引当金繰入額は減少した。

令和3年度の職員数(含む附属)は教育職員138人、事務職員50人、計188人となった。退職者は6名となり前年度と比較し退職金は増加、退職給与引当金繰入額も増加した。

令和4年度の職員数(含む附属)は教育職員142人、事務職員51人、計193人となった。退職者は11名となり前年度と比較し退職金は減少、退職給与引当金繰入額も減少した。

